

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 12日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3447 - 5101

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 12日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	279,034	1.1	9,288	9.0	8,393	18.5
11年 3月期	275,934	22.0	10,201	42.0	10,296	19.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	3,412	11.3	21.23	0.00	3.7	3.1	3.0
11年 3月期	3,846	10.2	23.92	0.00	4.3	3.8	3.7

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 8百万円 11年 3月期 4百万円
 有価証券の評価損益 20,814百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	275,063	92,848	33.8	577.45
11年 3月期	267,783	90,291	33.7	561.55

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	21,655	26,055	6,051	20,285
11年 3月期	-	-	-	18,926

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

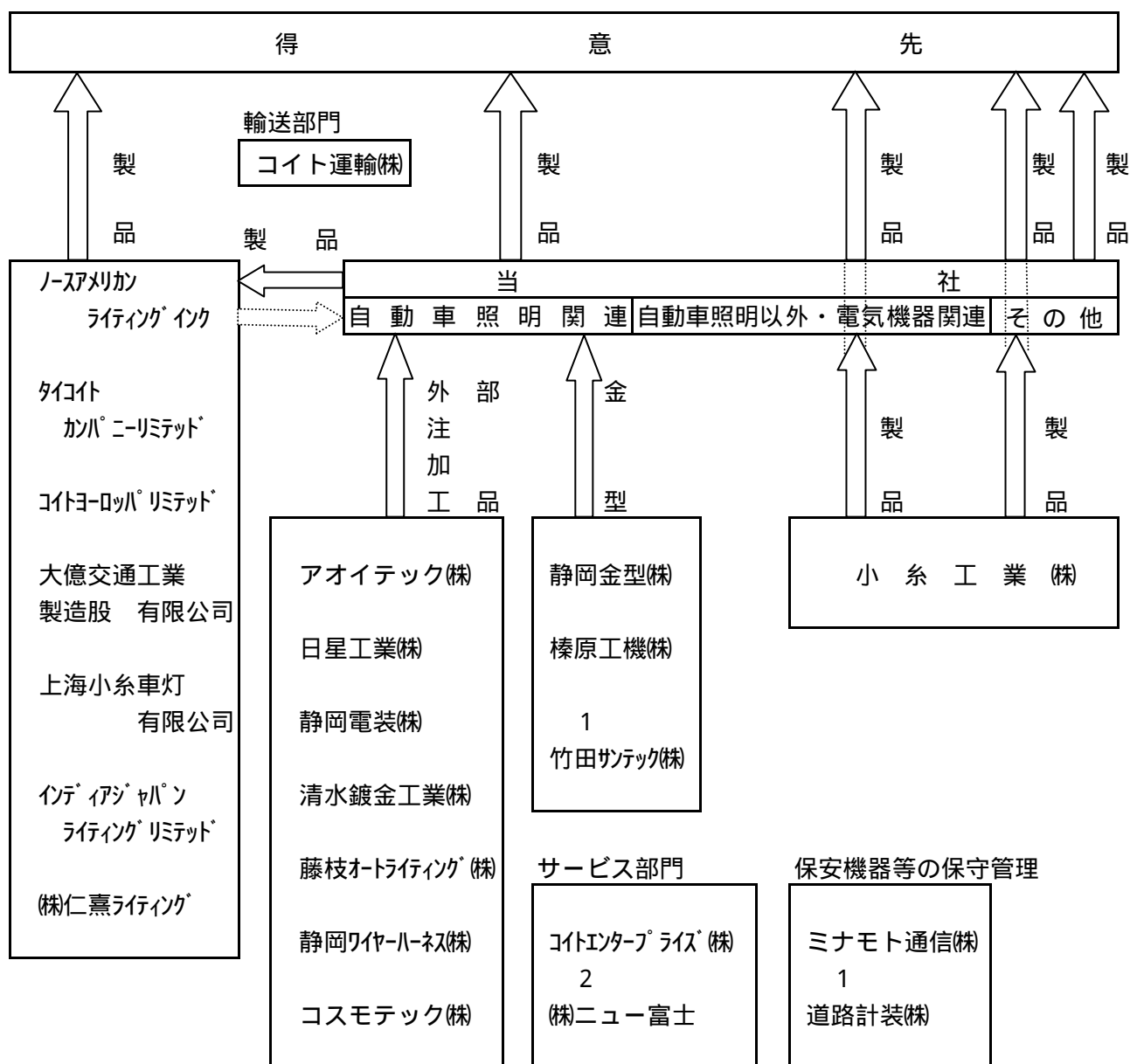
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	4,500	300
通期	291,400	11,300	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 82銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社3社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車輛部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献、顧客・株主・従業員・取引先と共存共栄することを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしい物作り」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

(2) 利益配分に関する基本事項

当グループは、株主に対する安定した配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用して収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株につき中間配当金と同様の普通配当4円と、平成12年4月に創業85周年を迎えましたことから記念配当2円を加えた6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期に比し2円増の10円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。当グループが更なる発展をとげていくために、現在展開中の事業計画は、

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外生産拠点の開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展が見込まれる部品のモジュール化並びにITS関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。

適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

を掲げ、顧客、株主、社会、従業員の満足向上並びに環境保全に向け諸施策を講じております。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費は低迷しているものの、政府の総合経済対策や金融システムの改善等により、景気は最悪期を脱し、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、アジア経済は通貨危機を乗り越え、急回復しております。米国経済は引き続き好調に推移し、欧州経済も全般的に回復基調にあります。

国内自動車業界におきましては、引き続き軽自動車为好調に推移した結果、国内販売は前年度をわずかに上回ったものの、輸出の減少により国内自動車生産台数は対前年度比0.4%減の993万台となりました。

このような状況の中で、主力の自動車照明器において新製品の拡販に努めました結果、当期の連結売上高は前期比1.1%増の2,790億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は商品力向上活動を強化して受注を拡大するとともにディスチャージヘッドランプ並びに多機能化されたヘッドランプの採用拡大により、売上高は前期比3.7%増の1,983億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、新幹線関連需要を中心に鉄道車輛機器部門が好調な伸びを示しましたが、交通信号保安機器関連において地方自治体をはじめとする事業量の削減の影響により、売上高は前期比1.9%減の591億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、航空機部品事業においては海外における機体減産及び、航空機シート的大量納入が一段落したことにより、売上高は前期比11.6%減の214億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加えて、固定費の削減並びに製品開発期間の短縮等の合理化を推進しましたが、海外における新規前照灯製造設備の償却負担等の影響並びに、為替差損等により、連結経常利益は前期比18.5%減の83億円、連結当期純利益は前期比11.3%減の34億円となりました。一方連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー216億円に財務活動によるキャッシュ・フロー60億円を加え、投資活動によるキャッシュ・フロー260億円を差し引いた結果、現金及び現金同等物期末残高は13億円増の202億円となりました。

なお、「コンピューター西暦2000年問題」につきましては、当社のみならず、グループ全体の重要課題として、システムの対応など万全を期した結果、問題は一切発生致しませんでした。

(2) 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、着実に回復するとの見方もありますが、設備の過剰、雇用不安、個人消費の低迷など懸念材料が多く存在しており、先行きは予断を許さない状況にあります。

自動車業界につきましては、国内販売が微増するとの見通しではありますが、現地生産の拡大から輸出は減少するものと考えられ、国内自動車生産台数の伸びは期待できない状況にあります。

当グループといたしましては、従前にも増して商品力向上活動を強化し、新技術・新商品開発を推進するとともに開発期間の短縮、合理化・原価低減諸施策を進めて受注の増加ひいては売上高の確保に努めてまいります。旺盛な海外需要に対しましては、海外関係会社を強化・拡充し、グローバルの受注体制の充実をはかります。今後とも国内外グループの総力を挙げて収益の向上にまい進する所存であります。

以上により、平成13年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高2,914億円、連結経常利益113億円、連結当期純利益19億円を予定しております。

次期の業績予想におきましては、退職給付に係る新会計基準の適用に伴う移行時差異(106億円)の一括償却処理を織り込んでおります。

連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	期別	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	比較
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		13,889	14,951	1,062
受取手形及び売掛金		72,305	72,179	126
有価証券		39,262	37,307	1,955
たな卸資産		18,004	18,583	579
その他の流動資産		9,393	10,523	1,130
繰延税金資産		1,367	911	456
貸倒引当金		1,237	768	469
流動資産合計		152,983	153,686	703
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		31,539	34,262	2,723
機械装置及び運搬具		19,700	20,058	358
工具器具及び備品		10,209	11,537	1,328
土地		13,099	12,739	360
建設仮勘定		2,259	2,835	576
有形固定資産合計		76,808	81,433	4,625
無形固定資産				
投資その他の資産		1,124	1,258	134
投資その他の資産				
投資有価証券		22,799	16,205	6,594
長期貸付金		7,928	4,031	3,897
その他の投資		4,894	4,497	397
繰延税金資産		5,224	4,650	574
貸倒引当金		22	16	6
投資その他の資産合計		40,824	29,366	11,458
固定資産合計		118,757	112,059	6,698
為替換算調整勘定		3,322	2,037	1,285
資産合計		275,063	267,783	7,280

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	比較
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	57,392	55,258	2,134
短期借入金	15,968	17,277	1,309
1年以内に償還予定の社債		10,000	10,000
未払費用	14,457	13,583	874
未払法人税等	1,812	2,401	589
賞与引当金	4,633	5,365	732
その他の流動負債	7,659	9,405	1,746
流動負債合計	101,923	113,293	11,370
固定負債			
社債	5,522		5,522
長期借入金	32,560	21,650	10,910
退職給与引当金	14,065	14,559	494
海外投資等損失引当金	450	450	
その他の固定負債	1,735	1,674	61
固定負債合計	54,333	38,335	15,998
負債合計	156,256	151,628	4,628
少数株主持分	25,958	25,863	95
(資本の部)			
資本金	14,270	14,270	
資本準備金	17,107	17,107	
連結剰余金	61,469	58,912	2,557
計	92,848	90,291	2,557
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式			
資本合計	92,848	90,291	2,557
負債、少数株主持分及び資本合計	275,063	267,783	7,280

連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	平成 1 1 年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)		平成 1 0 年度 (自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	279,034	100.0	275,934	100.0	3,100	1.1
売 上 原 価	237,701	85.2	234,987	85.2	2,714	
売 上 総 利 益	41,332	14.8	40,946	14.8	386	
販売費及び一般管理費	32,044	11.5	30,745	11.1	1,299	
営 業 利 益	9,288	3.3	10,201	3.7	913	9.0
営 業 外 収 益	(2,628)		(3,895)		(1,267)	
受取利息及び配当金	1,016		1,552		536	
持分法による投資利益	8		4		4	
その他の営業外収益	1,604		2,338		734	
営 業 外 費 用	(3,523)		(3,800)		(277)	
支払利息及び割引料	1,267		2,471		1,204	
その他の営業外費用	2,255		1,328		927	
経 常 利 益	8,393	3.0	10,296	3.7	1,903	18.5
特 別 利 益	260		456		196	
特 別 損 失	1,312		2,300		988	
税金等調整前当期純利益	7,341	2.6	8,451	3.1	1,110	
法人税、住民税及び事業税	3,770		4,388		618	
法人税等調整額	772		902		130	
計	2,997		3,486		489	
少 数 株 主 損 益	931		1,118		187	
当 期 純 利 益	3,412	1.2	3,846	1.4	434	11.3

連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 1 年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成 1 0 年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
連結剰余金期首残高	58,912	49,934
その他の剰余金期首残高		45,035
前期利益準備金繰入額		4,898
税効果会計適用に伴う剰余金増加高	568	4,552
連結剰余金増加高		2,012
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		2,012
連結剰余金減少高	1,424	1,433
配 当 金	1,286	1,286
役 員 賞 与 金	138	146
当 期 純 利 益	3,412	3,846
連結剰余金期末残高	61,469	58,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別	平成 1 1 年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,341
減価償却費	17,366
持分法による投資利益	8
貸倒引当金の増加額	576
退職給与引当金の減少額	473
賞与引当金の減少額	721
受取利息及び配当金	1,016
支払利息	1,906
投資有価証券売却損・評価損	88
有形固定資産売却損益	52
売上債権の増加額	1,160
棚卸資産の減少額	84
未収入金他の減少額	452
仕入債務の増加額	3,214
未払費用他の減少額	395
役員賞与の支給額	167
小 計	27,142
利息及び配当金の受取額	1,016
利息の支払額	1,906
法人税等の支払額	4,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金他の預入による支出	3,909
定期預金他の払戻による収入	4,365
有価証券の取得による支出	38,728
有価証券の売却による収入	38,709
有形固定資産の取得による支出	15,220
有形固定資産の売却による収入	571
投資有価証券の取得による支出	7,435
投資有価証券の売却による収入	736
新規貸付による支出	5,243
長期貸付金の回収による収入	1,346
その他の投資他の増加による支出	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	698
長期借入による収入	12,734
長期借入金の返済による支出	793
社債発行による収入	5,543
社債償還による支出	10,000
少数株主からの払込による収入	1,471
親会社による配当金の支払額	1,286
少数株主への配当金の支払額	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	292
現金及び現金同等物の増加額	1,358
現金及び現金同等物期首残高	18,926
現金及び現金同等物期末残高	20,285

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社
(除外) 国内・・・興亜電気(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社
持分法非適用関連会社(株ニュー富士)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インテ`ィア`・シ`ャ`ル`ン`・ライティング`・リミテ`ド`の決算日は親会社と同じく3月31日である。
その他の連結子会社(アオイテック(株)他15社)は、3月31日の仮決算による財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場ある有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)ただし、小糸工業(株)は洗替え方式によっている。その他の有価証券は移動平均法による原価法によっている。

特定金銭信託に含まれる有価証券

特定金銭信託に含まれる上場有価証券については、銘柄別の移動平均法による低価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。なお、親会社の機械及び装置については、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して合理的耐用年数を設定し定率法により償却している。

ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、法人税法に定める定額法を採用している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上している。

賞与引当金 ... 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

退職給与引当金 ... 親会社は、従業員の退職及び役員の退任により支給する退職給与並びに役員退職慰労金に充てるため、期末要支給額(従業員は期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高(年金受給者残高を除く)を控除した額、役員は支給規程に基づく要支給額)を残高基準として計上している。

なお、国内連結子会社では期末自己都合要支給額を残高基準として計上している。

ただし、小糸工業(株)は期末自己都合要支給額の40%を残高基準として計上している。

適格退職年金制度を採用している。

(会計方針の変更)

親会社は、従業員に対する退職給与引当金については、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高を控除した額を計上していたが、この適格退職年金資産現価残高には既年金受給者分が含まれていた。この年金受給者は、下期に大幅に増加しており、在職者適格退職年金資産現価残高より年金受給者の残高を控除して計上することに変更した。

海外投資等損失引当金 ... 親会社は、海外投資に係る損失に備えるため、投資国のコントリリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、連結開始事業年度開始日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。

投資勘定と資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は、原因分析を行うことが困難であったので、全額を連結調整勘定とし発生日以後5年間で均等償却し償却済みである。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計を適用している。

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っている。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(平成11年度)	(平成10年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	132,510百万円	127,372百万円
2.保証債務残高	11,075百万円	6,258百万円
3.自己株式の数	0百万円 (50株)	0百万円 (597株)
4.手形割引高	百万円	90百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
(取得価額相当額)		
機械装置	1,790百万円	2,241百万円
器具備品	1,472百万円	1,891百万円
計	3,263百万円	4,133百万円
(減価償却累計額相当額)		
機械装置	954百万円	697百万円
器具備品	630百万円	828百万円
計	1,585百万円	1,525百万円
(期末残高相当額)		
機械装置	836百万円	1,544百万円
器具備品	842百万円	1,062百万円
計	1,678百万円	2,607百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
1年以内	460百万円	917百万円
1年超	1,218百万円	1,689百万円
合計	1,678百万円	2,607百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
支払リース料	597百万円	907百万円
減価償却費相当額	597百万円	907百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年 4月 1日～平成11年 3月 31日)

(百万円未満切り捨て)

	自動車 照明関連 事業	自動車 以外・電 気機器 関連事 業	その 他業 事	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	191,334	60,294	24,305	275,934		275,934
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,444		2,741	45,186	(45,186)	
計	233,779	60,294	27,047	321,121	(45,186)	275,934
営業費用	224,924	59,443	24,931	309,299	43,565	265,733
営業利益	8,854	851	2,116	11,822	1,620	10,201
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	138,051	59,977	30,463	228,490	39,292	267,783
減価償却費	14,994	1,494	1,221	17,709	51	17,760
資本的支出	13,758	782	1,530	16,070		16,070

当連結会計年度(平成11年 4月 1日～平成12年 3月31日)

	自動車 照明関連 事業	自動車 以外・電 気機器 関連事 業	その 他業 事	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,381	59,168	21,483	279,034		279,034
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,043		2,767	46,810	(46,810)	
計	242,424	59,168	24,250	325,844	(46,810)	279,034
営業費用	233,541	58,475	22,502	314,519	44,773	269,745
営業利益	8,883	692	1,748	11,325	2,036	9,288
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	138,424	61,054	47,845	247,323	27,740	275,063
減価償却費	14,958	1,355	997	17,310	56	17,366
資本的支出	13,243	372	1,605	15,220		15,220

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、各種オールガラスシールドビームランプユニット、尾灯並びに標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

・・・道路交通信号、交通管制システム、衛生機器、鉄道車両用制御機器

(3) その他事業・・・・・・航空機用照明機器、油圧機器、生物環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務など

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,870百万円であり、親会社本社の総務部門等にかかわる費用である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 27,740百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	213,559	35,462	21,862	5,049	275,934		275,934
(2)セグメント間の内部売上高	44,902		284		45,186	(45,186)	
計	258,461	35,462	22,147	5,049	321,121	(45,186)	275,934
営業費用	249,758	33,792	20,341	5,407	309,299	43,565	265,733
営業利益	8,703	1,670	1,806	358	11,822	1,620	10,201
.資 産	177,648	20,922	23,788	6,132	228,490	39,292	267,783

当連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	213,880	35,384	25,302	4,466	279,034		279,034
(2)セグメント間の内部売上高	46,180		629		46,810	(46,810)	
計	260,061	35,384	25,931	4,466	325,844	(46,810)	279,034
営業費用	251,201	34,687	23,869	4,760	314,519	44,773	269,745
営業利益	8,859	697	2,062	294	11,325	2,036	9,288
.資 産	195,317	20,139	25,143	6,722	247,323	27,740	275,063

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日) (百万円未満切り捨て)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	47,165	22,249	2,844	72,259
連結売上高				275,934
海外売上高の連結売上高に占める割合	17.1%	8.1%	1.0%	26.2%

当連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	41,913	27,377	2,485	71,775
連結売上高				279,034
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.0%	9.8%	0.9%	25.7%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1)北 米…米国

(2)アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド等

(3)欧 州…英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高である。

4. 前会計年度は向先別で区分している。当会計年度より所在地別区分に変更している。

有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	177	219	42
債券	1,793	1,816	23
その他	11,499	11,393	106
小計	13,469	13,428	41
(2)固定資産に属するもの			
株式	6,918	27,773	20,855
債券			
その他			
小計	6,918	27,773	20,855
合計	20,387	41,201	20,814

(注記事項)

1.時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっております。
((1), (2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.流動資産に属する株式には、自己株式は含まれておりません。

なお、自己株式は0百万円、評価益は0百万円であります。

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	当連結会計年度
非上場外国債券	12,673 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,661 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	9,297 百万円
貸付債権信託受益権	1,000 百万円
海外譲渡性預金証書	1,000 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,920 百万円
非上場債券	12,420 百万円
出資証券他	541 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

親会社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用することがありますが、当連結会計期末は該当事項はありません。なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 12日

上場会社名 株式会社 小系製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3447 - 5101

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	147,984	3.3	4,476	39.8	7,155	12.7
11年 3月期	143,215	2.9	3,201	9.6	6,346	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	3,688	21.2	22.94	0.00	4.9	5.4	4.8
11年 3月期	3,043	3.5	18.93	0.00	4.1	4.6	4.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 160,789,436 株 11年 3月期 160,789,436 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,607	43.6	2.1
11年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,286	42.3	1.8

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	131,978	75,793	57.4	471.39
11年 3月期	139,411	73,501	52.7	457.13

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 160,789,436 株 11年 3月期 160,789,436株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	72,900	3,200	1,600	4.00	-	-
通期	153,000	7,800	4,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 88銭

比較貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	3,264	5,425	2,161
受取手形	1,801	1,878	77
売掛金	25,456	23,574	1,882
有価証券	22,187	30,941	8,754
製品・半製品	3,508	3,472	36
仕掛品	765	796	31
原材料・貯蔵品	1,550	1,496	54
未収入金	1,520	1,452	68
その他の流動資産	293	312	19
繰延税金資産	1,141	748	393
貸倒引当金	144	176	32
流動資産合計	61,345	69,921	8,576
固定資産			
有形固定資産			
建物	14,300	15,220	920
構築物	1,099	1,179	80
機械装置	4,836	5,046	210
車両運搬具	270	271	1
工具器具備品	7,052	7,875	823
土地	6,286	6,338	52
建設仮勘定	130	430	300
計	33,976	36,362	2,386
無形固定資産	919	1,032	113
投資等			
投資有価証券	9,980	9,780	200
子会社株式	19,896	16,576	3,320
その他の投資	1,352	1,385	33
繰延税金資産	4,511	4,360	151
貸倒引当金	3	7	4
計	35,736	32,095	3,641
固定資産合計	70,633	69,490	1,143
資産合計	131,978	139,411	7,433

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	比 較
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形		6,641	6,641
買 掛 金	26,879	19,903	6,976
1年以内に償還予定の社債		10,000	10,000
未 払 金	2,509	2,941	432
未 払 費 用	9,965	8,329	1,636
従 業 員 預 り 金	1,429	1,498	69
賞 与 引 当 金	3,040	3,283	243
未 払 法 人 税 等	1,602	2,076	474
その他の流動負債	699	742	43
流 動 負 債 合 計	46,125	55,417	9,292
固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	9,607	10,040	433
海外投資等損失引当金	450	450	
その他の固定負債	2	2	
固 定 負 債 合 計	10,059	10,493	434
負 債 合 計	56,184	65,910	9,726
(資 本 の 部)			
資 本 金	14,270	14,270	
法 定 準 備 金			
資 本 準 備 金	17,107	17,107	
利 益 準 備 金	3,567	3,567	
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675	
剰 余 金			
特 別 償 却 積 立 金		5	5
買換資産圧縮積立金	799	814	15
買換資産圧縮特別勘定	82		82
別 途 積 立 金	35,500	29,000	6,500
当 期 未 処 分 利 益	4,465	8,734	4,269
(うち当期純利益)	(3,688)	(3,043)	(645)
剰 余 金 合 計	40,847	38,554	2,293
資 本 合 計	75,793	73,501	2,292
負 債 及 び 資 本 合 計	131,978	139,411	7,433

比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)		平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)		比較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
(経常損益の部)						
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	147,984	100.0	143,215	100.0	4,769	3.3
営業費用						
売上原価	126,734	85.6	123,338	86.1	3,396	
販売費及び一般管理費	16,773	11.4	16,675	11.7	98	
営業利益	4,476	3.0	3,201	2.2	1,275	39.8
営業外損益の部						
営業外収益	(2,903)		(3,974)		(1,071)	
受取利息・配当金	1,587		2,204		617	
その他の営業外収益	1,316		1,770		454	
営業外費用	(225)		(829)		(604)	
支払利息	18		665		647	
その他の営業外費用	207		164		43	
経常利益	7,155	4.8	6,346	4.4	809	12.7
(特別損益の部)						
特別利益	(63)		(218)		(155)	
固定資産売却益	22		195		173	
投資有価証券売却益	40		22		18	
特別損失	(1,019)		(1,492)		(473)	
固定資産売却・除却損他	129		114		15	
適格年金受給者分計上額	794				794	
厚生年金基金特例掛金			604		604	
厚生年金基金特別掛金			505		505	
投資有価証券売却損	48				48	
有価証券評価損	48		267		219	
税引前当期純利益	6,199	4.2	5,072	3.5	1,127	22.2
法人税、住民税及び事業税	3,054		2,706		348	
法人税等調整額	544		677		133	
計	2,510		2,028		482	
当期純利益	3,688	2.5	3,043	2.1	645	21.2
前期繰越利益	1,419		1,355		64	
過年度税効果調整額			4,431		4,431	
税効果適用に伴う特別償却・ 圧縮積立金取崩額			547		547	
中間配当額	643		643		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額						
当期未処分利益	4,465		8,734		4,269	

比 較 利 益 処 分 案

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平 成 1 1 年 度 (平成12年3月31日)	平 成 1 0 年 度 (平成11年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	4,465	8,734
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額		5
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14	15
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 取 崩 額	82	
合 計	4,562	8,755
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	964 1株につき6円 〔 普通配当 1株につき4円 創業85周年記念配当 1株につき2円 〕	643 1株につき4円 〔 普通配当 1株につき4円 〕
役 員 賞 与 金	120	110
(うち監査役賞与金)	(10)	(8)
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	86	
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		82
別 途 積 立 金	2,000	6,500
次 期 繰 越 利 益	1,391	1,419

(注) 1.平成11年12月10日に643百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

2.特別償却積立金、買換資産圧縮積立金、買換資産圧縮特別勘定の積立・取崩は、
租税特別措置法の規定に基づくものであります。

比較売上高

(百万円未満切り捨て)

期別 部門	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)		平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)		比較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	139,065	94.0	133,529	93.2	5,536	4.1
航空機部品	3,245	2.2	3,044	2.1	201	6.6
その他	5,674	3.8	6,640	4.7	966	14.5
計	147,984	100.0	143,215	100.0	4,769	3.3
(うち輸出分)	(11,863)	(8.0)	(10,303)	(7.2)	(1,560)	(15.1)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、上場有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. 特定金銭信託に含まれる上場有価証券については、銘柄別の移動平均法による低価法によっております。
3. たな卸資産の評価は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法によっております。
5. 外貨建短期金銭債権債務については、外貨建取引等会計処理基準に定める方法によっております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。
8. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高(年金受給者残高を除く)を控除した額を計上しております。
なお、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従業員に対する退職給与引当金については、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高を控除した額を計上していたが、この適格退職年金資産現価残高には既年金受給者分が含まれていた。この年金受給者は、下期に大幅に増加しており、在職者適格退職年金資産現価残高より年金受給者の残高を控除して計上することに変更した。

9. 海外投資等損失引当金は、海外投資に係わる損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。

この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 税効果会計を適用しております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

	(平成11年度)	(平成10年度)
1. 子会社に対する金銭債権・債務		
(1) 短期金銭債権	1,243 百万円	1,351 百万円
(2) 短期金銭債務	4,737 百万円	4,752 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	92,654 百万円	87,951 百万円
3. 外貨建資産の主なものは		
(1) 有価証券	328 百万円	508 百万円
(2) 投資有価証券	14,993 百万円	11,330 百万円
4. 保証債務残高	11,041 百万円	6,219 百万円
5. 自己株式の数	0 百万円 (50 株)	0 百万円 (597 株)
6. 退職給与引当金には役員退職引当金が含まれております。この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。	822 百万円	1,033 百万円

(損益計算書の注記)

	(平成11年度)	(平成10年度)
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	8,510 百万円	7,346 百万円
(2) 仕入高	35,589 百万円	35,126 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	4,397 百万円	4,978 百万円
2. 1株当たりの当期純利益	22.94 円	18.93 円
3. 厚生年金基金については厚生省年金局通知「厚生年金基金における特例掛金の事務上の取扱について」(平成7年11月27日付)に従い基金財政の安定化を図るため年金経理に係る不足金見込額相当604百万円を特例掛金として平成11年4月以降平成12年3月に亘り拠出することとしました。なお、平成6年・7年に係わる不足額を7年で償却してきた平成10年3月末残高505百万円も特別掛金として拠出することとしました。これら特例掛金と特別掛金は、平成10年度において全額を特別損失に計上いたしました。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
取得価額相当額	104 百万円	81 百万円
減価償却累計額相当額	37 百万円	20 百万円
期末残高相当額	66 百万円	60 百万円

1. 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

2. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額	(平成11年度)	(平成10年度)
1 年内	19 百万円	15 百万円
1 年超	47 百万円	45 百万円
合計	66 百万円	60 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
支払リース料	21 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	21 百万円	16 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	平成 1 1 年 度 (平成12年3月31日現在)			平成 1 0 年 度 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	177	219	42	179	182	3
債 券	1,792	1,815	23	1,892	1,841	51
そ の 他	3,299	3,190	109	2,799	2,766	33
小 計	5,268	5,224	44	4,870	4,789	81
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	13,667	34,491	20,824	13,630	30,681	17,051
債 券						
そ の 他						
小 計	13,667	34,491	20,824	13,630	30,681	17,051
合 計	18,935	39,715	20,780	18,500	35,470	16,970

(注記事項)

1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する
公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式は0百万円、評価損益は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(平成11年度)	(平成10年度)
流動資産に属するもの		
非上場外国債券	7,784 百万円	10,325 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円	342 百万円
コマーシャルペーパー	- 百万円	3,497 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001 百万円	180 百万円
ドル建マネー・マーケット・ファンド	- 百万円	505 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	7,972 百万円	11,222 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	14,474 百万円	11,433 百万円
出資証券ほか	1,735 百万円	1,294 百万円

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用することがありますが、当期末及び前期末とも該当事項はありません。なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

役 員 の 異 動

該当事項はありません